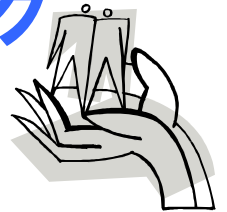




介護労働者の増加と、企業が抱えるリスク

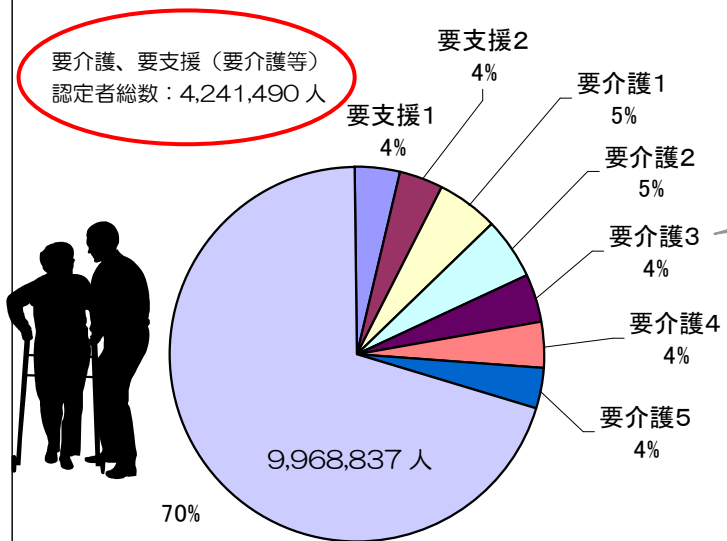
●急激に進んだ少子化と高齢化に伴って、介護が必要になる人の割合は着実に増加しています。育児に比べると、まだまだ介護に関しては認識が低いという現実ではありますが、実際には今後、介護の問題は企業にとって看過できない問題になっていくと考えられます。今回は統計をご紹介します、介護が企業に与える影響についてご案内いたします。



高齢者において介護が必要な現状 ～75 歳以上における介護認定の状況から～

75 歳以上(介護保険第1号被保険者:14,210,327人)のうち要介護等認定者数の状況

資料出所: 介護保険事業状況報告(暫定)平成23年2月分(厚生労働省)



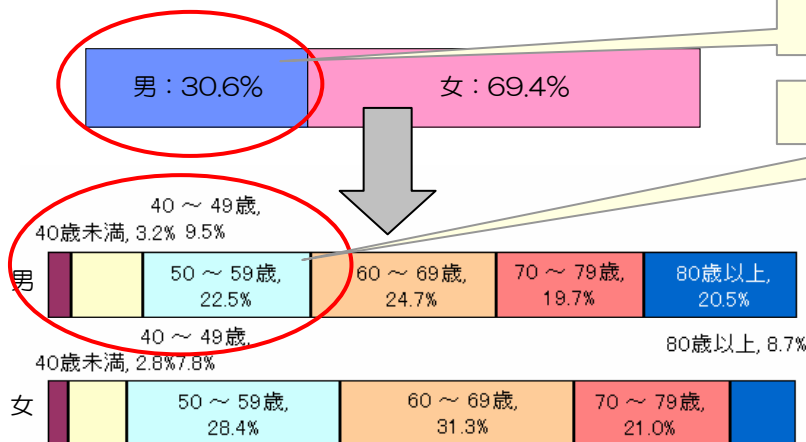
少なくとも4人に1人は要介護(要支援)者

介護保険制度の利用から推測すると、75歳以上では4人に1人は要介護や要支援の認定を受け、何らかの介護が必要な状況となっています。1世帯あたりで考えると夫婦それぞれの両親4人が75歳以上の場合、1世帯あたり1人は介護が必要な親がいるということになります。

介護者(=介護をする人)が企業に与える影響 ～介護者の性別と年齢構成から～

介護者のうち3割は男性

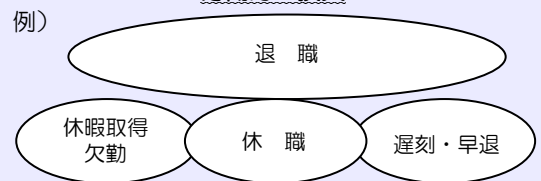
40～59歳が全体の3割



資料出所: 平成22年国民生活基礎調査(厚生労働省)

「重要な人材」が介護者になる可能性が高い

労働力の損失



未婚者の増加や晩婚化から、ますます重要な人材の介護者が増加する可能性が高く、今後の介護による労働力損失リスクに備え、企業にも対策が必要となってきています。

また、この状況を見据えて、すでに様々な施策に取り組んでいる企業もあります。

その他の詳細やご不明な点は弊社担当までお問い合わせください。TEL. 03-3526-4277